学生を成長させる大学教育

第3回

帰属意識の醸成・学習共同体の形成

このコーナーでは、大学への取材や、朝日新聞×河合塾「ひらく 日本の大学」調査、河合塾×ACERで実施している大学生の学習経験調査JUESなどを通じて見えてきた、学生の成長を促す教育の取り組みについて紹介します。なお、ここでは「成長」を、「専門分野の知識・技能」だけでなく、「汎用的技能」「自己認識」など、幅広く捉えています。

９月号のテーマは、「帰属意識の醸成・学習共同体の形成」です。

学生が大学教育を通じて成長するためには、学生が主体的に学ぶことが欠かせません。では、学生が主体的に学ぶためには何が必要なのでしょうか。大学生の学習経験調査JUESでは、学生の大学への帰属意識や教員・学生との関係が、学びのモチベーションや授業外学習時間といった、学生の主体的な学びと関わっていることがわかりました＜コラム＞。つまり、学生の成長には、入学した大学に帰属意識を持ったり、そこで共に学ぶ教員や学生との関係を築いたりして学びを深めていくことが重要なのです。

帰属意識を持つといっても、全ての受験生が第一志望の大学に入学できるわけではありません。また第一志望の大学に入学しても、思い描いたイメージとギャップを感じ、帰属意識を持てなかったり、大学内で人間関係を築けない学生もいるでしょう。そういったことを防ぐためにも、多くの大学は、特に初年次教育で、大学への帰属意識の醸成や人間関係作りを目的とした取り組みを行っています。

そこで、今号では、帰属意識の醸成に重要な役割を果たす「自校教育」と、大学での「学習共同体」の形成に詳しい２人の先生にお話を伺いました。

Contents

岩手大学
大川 一毅 教授 ……………………………… p46
自校教育『大学の歴史と現在』を開講
主体的な学生生活への第一歩につなげる

▶自校教育は国立大学法人化後の一体感の醸成や不本意入学者のモチベーション向上などが目的

▶大学への誇りが生まれ、帰属意識が高まれば大学で長い時間を過ごすようになる

▶授業の質の担保、成績評価の厳格性などが今後の自校教育の課題

聖心女子大学
杉原 真晃 准教授 ……………………………… p49
多様な「学習共同体」の中で
アクティブになれる機会を与え続けることが重要

▶ディスカッションなどの活動の中で知識の欠乏感を抱く経験が大切

▶活動を伴い、クエスチョンベースで進められる学びが学習意欲の向上に有効

▶成功体験を経て学習意欲が高まる

▶異なる学習共同体に属することでさまざまな学生に成長の機会を与えることが重要

コラム 帰属意識や教員・学生との関わりと、学生の主体的な学びの関係

河合塾×ACERで実施している大学生の学習経験調査JUESの2016年度調査の1年生の結果から、大学への帰属意識や教員・学生との関わりと、学生の主体的な学びの関係を紹介する。

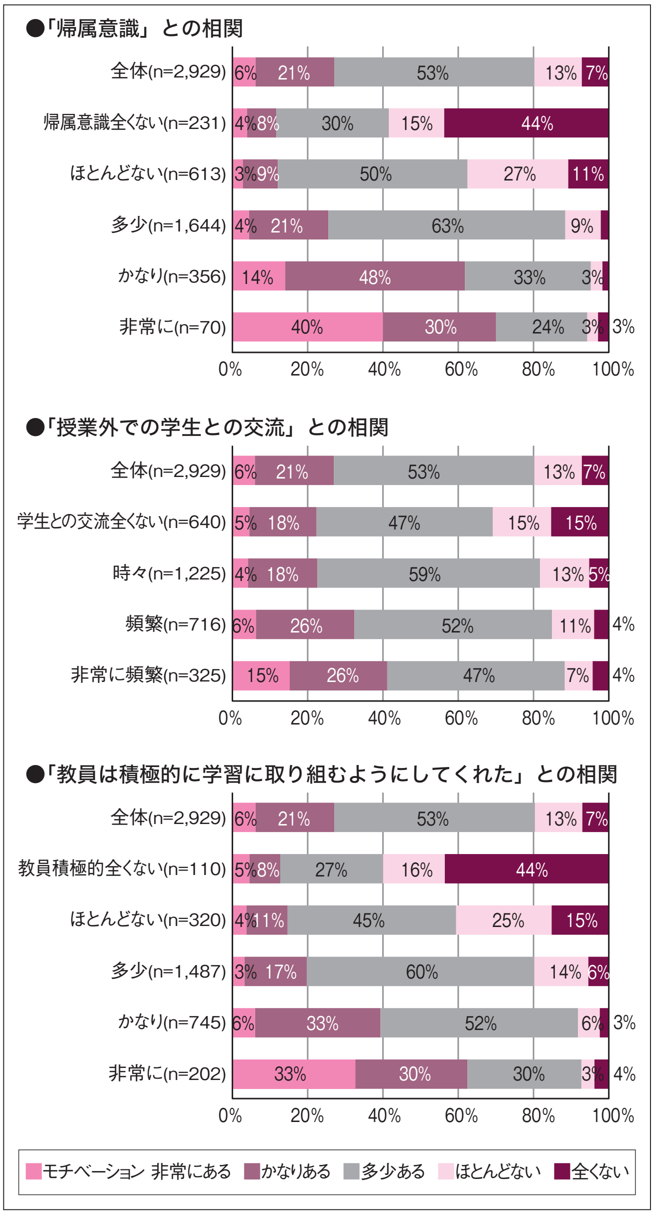
主体的な学びについて、JUESでは、学びのモチベーションや、授業外学習時間などの学習行動について調査している。

＜図表１＞は、「学業に対するモチベーションがあったか」に関するグラフである。「帰属意識」との相関を見ると、帰属意識が「非常にある」「かなりある」と回答した学生ほど、学業に対するモチベーションが高い傾向が見られる。同様に、授業外での他の学生との交流が頻繁である学生ほど、また教員が積極的に学習に取り組むようにしてくれたと感じる学生ほど、学業に対するモチベーションが高い傾向が見られた。

学習行動については、「教員は積極的に学習に取り組むようにしてくれた」「授業外での学生との交流」など、教員・学生との関わりが弱い学生は、授業外学習時間が短い傾向が見られた＜図表２＞。

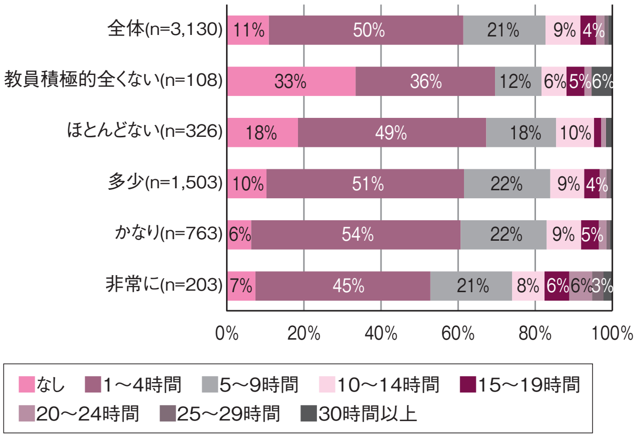
他にも、JUESでは大学教育を通じて学生自身が成長を感じている能力について聞いている。＜図表３＞では、教員が積極的に学習に取り組むようにしてくれたと感じる学生ほど、学習している分野に関する知識が向上したと感じていることがわかる。批判的思考能力や、グループで協調することのできる能力などについても、同様の傾向がある。さらに、帰属意識や、教員・学生との関わりが強いほど、これらの知識や能力が向上したと感じる学生が多いという結果となった。

＜図表１＞学業に対するモチベーション



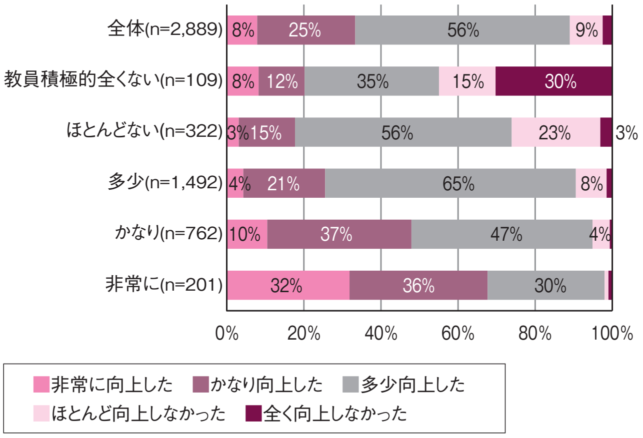
＜図表２＞授業外学習時間

●「教員は積極的に学習に取り組むようにしてくれた」との相関



＜図表３＞学習している分野に関する知識の向上

●「教員は積極的に学習に取り組むようにしてくれた」との相関



岩手大学

自校教育『大学の歴史と現在』を開講 主体的な学生生活への第一歩につなげる

学生の、大学への帰属意識を涵養することを目的とした取り組みに、自校教育がある。自校教育とは、自校（自学）に関する内容を題材として行う教育・学修活動を指す。その自校教育は学生の成長にどのような影響があるのか。岩手大学の自校教育『大学の歴史と現在』を担当し、全国の大学に自校教育に関する調査を行った大川一毅教授に伺った。

大川 一毅 教授

国立大学法人化後の一体感の醸成や不本意入学者のモチベーション向上などが目的

自校教育とは、「大学の理念、目的、制度、沿革、人物、教育・研究の現況など、『自校（自学）に関わる特性・現状・課題等を教育題材として実施する一連の教育・学修活動』」と定義される。

自校教育の導入の経緯について、大川教授は以下のように語る。

「国立大学についていえば、自校教育が導入されはじめたのは、2004年度の国立大学法人化が１つの契機になっています。国立大学は、新制大学に移行した際に前身が異なる学校が統合されて発足したケースが多いこともあって、学部ごとの独立性が強く、大学全体の一体感や帰属意識が希薄な面が見られましたが、法人化に伴って、大学としての個性を自覚しながら全構成員が一体となろうという気運が生まれました。そのための有効な手段として、自校教育がクローズアップされてきました」

大川教授は2008年に自校教育に関する調査を実施した。自校教育授業を実施する大学は、回答373大学のうち136大学（36.5%）(注)、授業数は196（国立54、公立18、私立124）であった。

自校教育の実施目的は大学によって異なるが、多くの大学では、自学の理念等の周知や自校史の理解、帰属意識の涵養などが目的だ<図表１>。

「自校教育の目的として、大学のミッションや教育理念そのものを伝えることを掲げる大学が多くあります。例えば宗教系の大学が、宗教教育を自校教育の一環として実施するのが代表的事例ですが、その他に、公立大学では地域にとってどのような存在なのか、医療系大学では地域医療の担い手としてどのような役割を託されているのか。地域への説明責任とともに、学生にそれを意識させることで、学びのモチベーションを高める効果が期待できます。

不本意入学対策の意味合いもあります。第一志望以外の大学に入学した場合、学びの方向性や将来のビジョンが見いだせない学生もいるのです。また、第一志望であったとしても、センター試験等の成績結果から進学先を最終決定した不本意入学者もいます。受験生は、特に併願校に関しては、大学の教育内容等をよく調べずに、偏差値で決めてしまうことも少なくありません。こうした学生が多い大学では、歴史や理念の話をして帰属意識を高めることよりも、現在、この大学で何を学ぶことができ、どのようなキャリアを得られるのかを伝える点に重きを置いているようです。というのも、大学はさまざまな教育プログラムの開発に取り組んでいながら、学生はそれを知らず十分に活用できていない現状があるからです。自校教育で大学の今を伝えることで、学びのチャンスを広げ、学生が自分の居場所や将来の可能性を見つけることにもつながります」（大川教授）

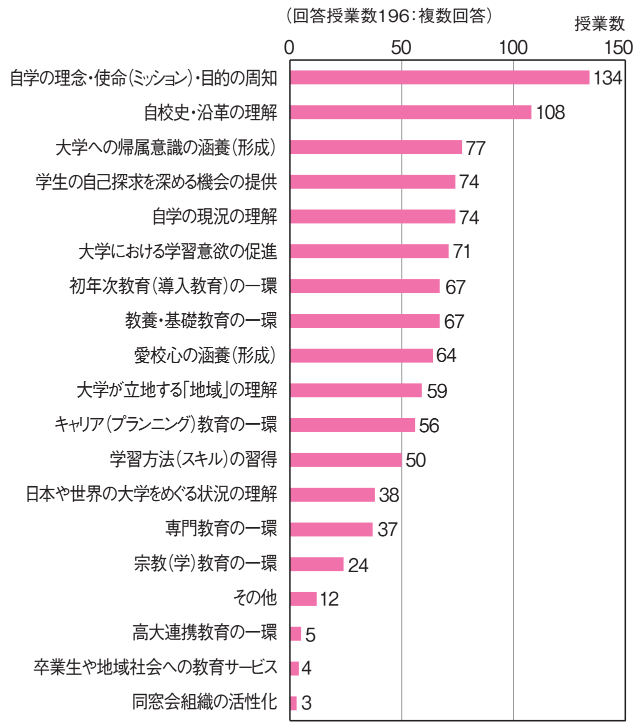
大学への誇りが生まれ、帰属意識が高まれば大学で長い時間を過ごすようになる

具体的な自校教育について、大川教授が担当する岩手大学の例を見てみよう。

岩手大学では国立大学法人化直後の2005年度から『岩手大学論』を開講。2010年度から名称と内容を変え『大学の歴史と現在』としている。１・２年次の選択科目

（注）2008年８月、大川教授が研究代表者であった科学研究費補助金の基盤研究（C）「大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究」の一環で実施した「大学における自校教育実施状況調査」より。同調査は全国752大学を対象に実施し、373大学から回答を得た。

＜図表１＞自校教育授業の実施目的



（2008年「大学における自校教育実施状況調査」より）

＜図表２＞『大学の歴史と現在』授業計画（2017年度）

回	授業テーマ	
1	・オリエンテーション（授業の目的、内容、方法、評価） ・導入授業「日本における大学の現況」 ・課題「大学のここが気になる」	
2	日本の大学の歴史	国家近代化と大学
3		帝国大学の誕生
4		盛岡高等農林学校の設置
5		大正期の高等教育 －高等教育の量的拡大と大学令の公布－
6		戦時体制下の高等教育と盛岡高等工業学校の設立
7		新制大学の発足 －戦争の時代から民主主義の時代へ－
8		新制国立大学制度と岩手大学の発足
9		1970年代から1990年代の大学　－大学の量的拡大と岩手大学人文社会科学部の設置－
10	岩手大学の現在とこれから	岩手大学の社会貢献とCOC事業
11		岩手大学の国際交流
12		学長講話：岩手大学の目指す姿
13		・キャリア支援課概要 ・キャリアを考える（有意義な学生生活を送るために）
14		大学職員という仕事（新入職員から学生の皆さんへ）
15	日本の大学の歴史	21世紀を迎えた大学

で、2016年度からは前・後期計３講が開講されている。例年、各授業に70～100名の学生が集まる人気授業で、卒業までに約４分の１の学生が履修しており、学生の関心はかなり高い。

授業の目的は、岩手大学のことや大学での学びを自覚的に捉えて理解し、今後の進むべき道を考えることだ。授業を通して、「学生は大学を構成する一員であり、学生の力によって大学は作られていく」ということを伝えるため、授業の構成は前半・後半で異なる＜図表２＞。

全15回のうち、前半の９回は、岩手大学の歴史を教える内容で、大川教授が担当する。特徴的なのは、岩手大学の歴史だけを教えるのではなく、日本、時には世界の大学全体の歴史の中で、岩手大学を位置づけていることだ。

「都市部なら、近隣にたくさんの大学があり、高校の仲間もさまざまな大学に進学していますから、他大学に関する情報に触れる機会は豊富にあるでしょう。しかし、本学は周りに大学が少なく、推薦入試による入学者はもちろん、一般入試による入学者でも本学だけを受験した学生がかなりの数に上ります。他大学と比較した経験がなければ、本学の特色も見えてきません。そこで、大学全体の歴史を取り上げ、その中で本学にはどのような特色や強み、課題があるのかを伝えて、学生とともに考えていきます。

気をつけているのは自虐的な批判や安易な大学礼賛に陥らないよう、できるだけ客観的に語ることです。ただし、担当教員自身が『自学が好きである』というスタンスを示すことは重要です。そして、最も有意義なのは、本学の発展の礎には地域の強い願いが託されていたこと、そしてさまざまな人々の苦労と努力があったこと、本学の教育を経てたくさんの人々が活躍していることなど、大学をめぐる『ドラマ』を伝えることです」（大川教授）

そうした「ドラマ」を知れば、大学への誇りが生まれ、その大学に入学した自分への自信と安心感が育まれる。それが岩手大学の自校教育の最大の成果だと大川教授は語る。

「学生の反応を見ると、『思っていた以上に社会に認められており、他人に語れる大学であるとわかったことがうれしかった』と語る学生が少なくありません。授業評価のコメントを見ると、『初めて』『うれしい』『驚き』とともに、『誇り』という言葉が多く出てきます。この授業では、その誇らしい伝統を受け継ぐのは、君たち学生であると、大学の構成員（岩手大学の歴史の１人）であることの自覚を促しています。その自覚が生まれれば、学生は、勉強はもちろん、サークル活動や地域貢献など、自分なりにやれることを見つけていきます。帰属意識や愛校心を持った学生は、大学と濃密な関係を持ち、大学で長い時間を過ごすようになるという研究報告もあります。大学での滞留時間が長ければ、大学への帰属意識や愛着も高まり、学習時間の増加や、主体的な学生生活を送ることにつながるでしょう」

『大学の歴史と現在』の後半は、学長の他、国際課、キャリア支援課、地域連携センターなどの職員も、岩手大学の「現在」を伝える。先述したように、学生は意外に大学の教育プログラムを知らないため、それらを伝え、十分に活用してもらうことにもつながる。実はこの授業は新入職員研修の役割も担っており、今年も５名の新入職員が受講している。14回目の授業では、その新入職員による「大学職員という仕事」の講義が実施される。

「思いのほか、学生は自学の先輩や『大人の働く姿』を見たことがありません。職員には本学出身者も多く、学生にとって良きロールモデルになります。職員がより身近な存在になることで、日頃の相談もしやすい状況が生まれる効果もあると考えています」（大川教授）

その他の効果としては、文章力の向上がある。授業評価コメントで「文章力が上がった」と記述する学生も少なくない。この授業の成績は、毎回のレスポンスカードと、２回のレポートで評価される。レスポンスカードは、授業内容から自分なりのトピックを見つけ、もっと知りたいことや疑問に感じたことを調べて800字程度で記述する。また、レポートも書く。中間レポートでは「日本の大学を対象として論点を設定し、論じる」、最終レポートでは「岩手大学への提言」をテーマに、A4で６～８枚程度にまとめる。このようにレスポンスカードやレポートなど、書く機会が豊富なため、文章力が高まっているわけである。

さらに、就職活動にも役立つという。就職面接では大学のことについて聞かれることがよくあるが、歴史からひもときながら自学の特色を語り、その伝統を受け継いで学生時代にこんな学びをしたと語れば、説得力が増すようだ。

学生の授業評価は高く、2016年度は学生による授業アンケートに基づく「優秀授業科目」として表彰を受けた。

授業の質の担保、成績評価の厳格性などが今後の自校教育の課題になる

一方で、各大学における自校教育には課題もある。大川教授のような自校教育や自校に詳しい教員がいる大学なら充実した授業が可能だが、各大学に必ずそのような教員がいるとは限らない。実際に、自校の歴史の生き字引的な教員の退職後、一気に開講が困難になった大学もあるという。

「ただし、自校教育を担当するのは、必ずしも教員である必要はないと思います。かつては、大学の理念や歴史を学長、学部長などの管理職が語る形式が主流でした。それでは学生にとって堅苦しいし、毎年同じような話でマンネリ化してしまいます。職員や卒業生、地域の方々など、多様な人材を巻き込んで実施できるはずです。また、新設間もない大学では、15回かけて歴史を教えることはできないという問題もあります。けれども、新入生オリエンテーションや初年次教育に組み込むなど、それぞれの大学が可能な範囲で、独自のスタイルを見つけていけばいいと考えています」（大川教授）

もう１つの課題は、成績評価である。

「本学では、真面目に授業に出席し、きちんとレポートを提出した学生は『優』評価になることが多いですね。厳しい評価を行って、大学を嫌いになってしまっては元も子もないからです。しかし、こうした状況について、成績評価の厳格性に疑問があるから、自校教育を授業としては認めないとする厳格な大学もあると聞きます」（大川教授）

また、先述したように、多様な人材を巻き込むことができる反面、授業内容が年度によって変わり、質の担保が難しくなってしまうこともある。授業としての質保証も今後の課題といえる。

さらに、「入りたい大学ではなかったのに、そんな大学に染まりたくないし、歴史も知りたくない」という学生がいることも事実である。

「自校教育とは、学生を大学に適応させるものではなく、学生を大学生活の主人公にするという意識が大切になります。場合によっては、自校教育によって逆に第一志望校への憧憬が高まることもありえますし、その場合は転学も選択肢になっていいと思っています。一方で、『第一志望ではなかったものの、入学したからには大学のことがもっと知りたくなり、この授業を受講した。すると、そんなに悪い進路でもなかったと感じるようになり、その後の学びの一歩を踏み出せた。自校教育によって、大学時代の過ごし方が随分変わった』と語ってくれる学生もいます。不本意入学のもやもやした思いを吹っ切るきっかけになるのではないかと考えています」（大川教授）

大学への帰属意識が高まれば、課外活動も含めて大学で過ごす時間が増え、大学生活が充実し、学生自身の成長にもつながる。大学への帰属意識や愛校心は一朝一夕に育めるものではないが、自校教育がその契機の１つになることは間違いないだろう。

聖心女子大学

多様な「学習共同体」の中でアクティブになれる機会を与え続けることが重要

河合塾が実施している大学生の学習経験調査（JUES）などの結果を見ると、教員との関わりが深い学生や学生同士で学び合う経験が多い学生は、授業外学習時間が長く、望ましい学習に向かう姿勢を持っていることが明らかになった。こういった、教員や学生同士の関係を、「学習共同体」と呼ぶ。学習共同体を築くことが学生の成長にどのようにつながるのか、聖心女子大学文学部教育学科の杉原真晃准教授（１年次センター長）に聞いた。

杉原 真晃 准教授

ディスカッションなどの活動の中で知識の欠乏感を抱く経験が大切

杉原准教授の「大学教育における『学習共同体』の教育学的考察のために」（2006年、『京都大学高等教育研究第12号』pp163-170）によると、近年、教育改革の中で「学習共同体」の構築をめざす大学が増えている。「学習共同体」とは「教員と学生、学生同士、異なる学問領域、大学と地域社会などを関連させ、共同で学習をすすめていこうとするもの」であり、共同体が形成される場は教室内から大学内のカリキュラム全体、大学間、対地域とさまざまである(注)。

大学教育において「学習共同体」という考え方は古くから存在するが、その捉え方は＜表＞のように、大学や時代によって異なる。理工系の大学で伝統的に行われてきた研究室での教育は、19世紀初頭にベルリン大学のフンボルトが構想した「学問／教育共同体」に由来するものと考えられる。一方、日本の大学で近年見られるような、初年次ゼミなどアクティブ・ラーニング型授業の取り組みは、フンボルトの「学問／教育共同体」をモデルにしているものもあるが、教育学としての理論的検討が十分に行われているとはいえない。

大学教育において「学習共同体」の意味が変遷し、学生と教員、学生同士が学び合う教育が導入されてきた背景には、大学進学率の向上がある。すなわち、大学教育が効果を挙げるためには、学生が高い学習意欲を持つことが大前提となるが、大学の大衆化に伴い、そうした学生ばかりではなくなった。共同的な学びの場としての学習共同体は、大学が学校化・官僚化・企業化しつつあることへの一種の抵抗として追求されてきているが、そこでは、学習意欲を高めるというということも重要な目的の１つとして含まれるようになっている。

活動を伴い、クエスチョンベースで進められる学びが学習意欲の向上に有効

学生の学習意欲を高める上で、学習共同体を築くことが有効となるのはなぜか。杉原准教授は３つのポイントを挙げる。

１つ目は、「実践」をベースにし、その中で「うまくいかない」ことを経験することである。

「例えば、学問的実践としてのディスカッション、プレゼンテーションなどの活動において、学生は知識が不足しているために的確な意見が言えないとか、浅い発言を繰り返してしまったといった経験をし、知識の必要性に気づきます。知識の欠乏感を抱くことが、学びの意欲を生むのです。そのタイミングで、教員が適切な文献を提示したり、グループのメンバーで一緒に情報を検索し共有すれば、学びの達成感を味わえます」（杉原准教授）

２つ目は、クエスチョンベースで授業が展開されることである。講義形式は待っていれば答えが得られる場合が多いが、共同的な学びでは教員と学生が同じ目線に立つ。問いに対する自分なりの考えを持たなければならないし、周りと考えが異なれば、その理由を考え、他者に説明する必要がある。常に考える行為が伴うわけである。

（注）関連する杉原准教授の論文としては、「教養教育の授業における学生の主体性形成－学習共同体での役割の再構築に着目して－」（2011年、『京都大学高等教育研究第17号』pp53-62）「学生主体型授業におけるつまずきの実態把握－学習者中心のFDに向けて－」（2011年、『山形大学高等教育研究年報第５号』pp26-33）など。

「教員と学生が一緒に問いに対峙する機会は貴重です。大学教員は研究者であることがアイデンティティであり、必ずリサーチクエスチョンを持っています。既存の理論に対しても、本当にそうなのだろうかという疑問を抱いています。常に疑いの目で検証し、批判的に思考する過程を教員が示すことで、学生は大学における学びとはどのようなものなのか、感じ取ることもできるでしょう」(杉原准教授)

３つ目は、他者の反応があるということだ。

「仲の良い友人が一緒に活動してくれた、自分の考えをすごいといってくれた、尊敬する先生にほめられたといった体験が、動機づけとして、とても貴重です。大学には、第一志望校ではなかったという思いを抱えて入学してくる学生も多く、その場合の自己肯定感は高くありません。そうした学生が欲しているのは、他者から認められることです。共同的な学びの中で、わからない問題に直面したときに、友人から『私もわからない』といわれるだけで、大きな安心感が得られるのです。あるいは友人から『私はこう考えた』と、自分が思いつかなかった考えを伝えられることで、自分の限界を超えられることもあります。他者との共感や相互補完によって、自己肯定感が高まっていきます」(杉原准教授)

心理学の「期待価値モデル」に則していえば、学びの「価値」を自分で見いだし、その学びの目標を自分は達成できるという「期待」を持つことによって、初めて主体的な学習行動につながる。学習共同体を築くことは、学生にそうした意識を持たせる上で有効なのだ。

学生の意欲の温度差によって
目標が低きに流れた際にどう改善するか

実際に、学習共同体をどのように形成していくのか、杉原准教授が担当する、１年次の必修科目『基礎課程演習』を例に見ていこう。この授業は「教育」「まちづくり」等をテーマに、大学や地域社会の現状・課題を知り、課題を解決できるような実践を行うことで、多角的な視野や協調性など、学生にさまざまな能力を身につけさせることがねらいだ。１クラス約20名の少人数制で、先生による講義は数回のみで、主に学生のグループ学習を行う。「近隣の商店街の活性化」や「地元小学校のお祭りへの参加」など、地域社会と連携したグループ学習を実施している。この授業の中で、どのような課題があり、それにどう対応しているのだろうか。

「１つは、学生は置かれた状況によって影響を受けやすいということです。グループワークなどでは、どうしてもグループ内に積極的な学生と、消極的な学生が生まれてしまいます。しかし、それは意欲がないために消極的になってしまうというより、そうならざるをえない育ちの履歴や現在の環境など、相応の理由があるからだと考えています。それを放置すると、ますます格差が広がりますから、教員のサポートは大切です。ただし、対症療法的に『もっと積極的に参加しなさい』と指導するだけでは根本的な解決にはなりません。個別に面談して、根源の理由を解決するように努めています。例えば、経済的事情でアルバイトをする必要があり、授業時間外の活動に参加できないので、それが引け目になって、ますますグループワークに参加できないと、泣きながら訴える学生もいます。そのような学生に「それは君の自己責任だ」と一刀両断するのは、教育の場としてふさわしくないでしょう。その学生には『グループのメンバーに事情を伝えれば、仲間なのだからきっと納得してくれる』とアドバイスし、一方で、他のメンバーには『その学生にはそれなりの事情があるだろうから、まずはその学生を責めずに話を聞いてみてほしい。そして、可能な範囲で役割を与え、参加できるようになったら温かく迎えてほしい』とフォローしました」(杉原准教授)

また、学生の知識量や理解のスピードの差も課題になると、杉原准教授は語る。

「例えば、グループ内に外国人留学生がいる場合、日常会話はできても、文献を読むのが難しかったり、早口で話されると理解できなかったりすることもあります。しかし、それは日本人学生同士でも同じで、言語能力、知識量、理解のスピードは一人ひとり異なります。全ての学生に同じ水準を求めると、辛い学生も出てきます。そこで私は、『皆が同じ役割を果たす必要はない。自分にできることが必ずあるはずだから、それを見つけて、その面で貢献すればいい。一緒にできることを考えてみよう』とアドバイスしています」

一方で、逆説的な課題もある。学習意欲の高い学生が、意欲の低い学生と歩調を合わせようとした結果、到達目標が低きに流れること（目標の下方修正）もあるというのである。

「下方修正を改善するためには、そのままで本当にいいのか、学生と一緒に悩むしかありません。もともと意欲の高い学生ですから、『もっと頑張りたいと思っていたの

＜表＞学習共同体の理論的背景

	概念	年代	提唱者	特徴
1	学問／教育共同体	19世紀初頭	フンボルト	・学者と学者、学者と学生とがともにたえざる真理探究と学問および自らに対する批判的省察をおこなう教育の在り方をめざす ・エリート段階の大学の時代における少数の学生と教員を想定
2	学びの共同体	1990年代	佐藤学	・学校内外の人びとと連帯して、学びを中心に大人と子どもたちが育ちあうこと・対象世界や自己や他者との対話とそれによる関係性の再構築をめざす ・小学校・中学校・高等学校を想定 ・大学においては、①学生と教員がともに学び合う存在として議論をおこなっていくという教育の在り方、②学部間・大学間・大学と地域が連携し、それぞれのリソースが生かされながら学びが進められるという教育の在り方をめざす ・大衆化した大学における学生と教員を含むことが出来る
3	実践共同体	1990年代 2000年代	レイブ＆ウェンガー 山内祐平	・多様な関心や考えを持った人たちが自分たちの活動の意味や目標、役割などについて共通理解を持つ者が共に実践をおこなう集まり ・学びは知識・技能の獲得とアイデンティティ変容であり、そこで獲得される知は、それぞれ関係的であり、意味が交渉でつくられる ・もとは学習の分析単位として用いられた事実概念であり、「実践共同体の構築を目指す」という目的はそもそも成立しないが、この概念を拡張して、大学と既存の実践共同体とが連携し、学生が実践共同体へ参加するといった動きが出ている ・共同的学びの場としての学習共同体において学習者がどのような学びをおこなったのかを分析するのに有効

杉原真晃（2006）「大学教育における『学習共同体』の教育学的考察のために」『京都大学高等教育研究第12号』pp163-170　より作成

ではないのか』というと、奮い立つことが多いですね。時には、周りのやる気を引き上げるためには何をしたらいいかという新たな課題を提示することもあります。当初の計画通りに進められないなら、計画をどう変えれば実行可能になるのか、いわゆるＰＤＣＡの実践に挑戦してもらうわけです」（杉原准教授）

成功体験を経て高まる学習意欲
異なる学習共同体に属することで
さまざまな学生に成長の機会を

このように、共同的な学びを進める上ではさまざまな課題もある。だが、学生の「つまずき」に教員が向き合い、サポートすることで、学生には課題を達成できたという成功体験が生まれる。それが次の学びの意欲につながっていくという。

また、グループ内の人間関係で苦労することが、学生の成長につながる。

「社会に出れば、組織は予定調和では動きませんから、その中でどのように自分を高めていけるか、大学での共同的な学びは格好のトレーニングの場になります。大学では失敗が許されますから、うまくいかなかった場合は、次にまた違う方法に挑戦すればいいのです」と、杉原准教授は語る。

『基礎課程演習』でリーダーシップを発揮した学生の中には、その後も国際カンファレンスで発表するなど、能動的な学びを続ける学生が多いという。しかし、１年次に積極的に活動した学生ばかりが、大きな成長を見せるわけでない。

「『基礎課程演習』では発言は多くなかったが、次のゼミではリーダー的存在になった学生もいます。取り組む課題やメンバーが異なれば、学生の行動やグループ内での役割も変わるのです。例えば、教室内では消極的に見えた学生が、教育実習で子どもには積極的に関わっている場合もあります。そんな姿に接したとき、タイミングを見逃さず、『子どもたちにやさしく接しているね』と、声をかけることが、学習意欲の向上につながります。学生に多様な学びの場を用意すること、教員が学生の様子をじっくり見ることが、とても大切なのです」（杉原准教授）

今回は１つの授業における学習共同体について紹介したが、前述のとおり、学習共同体は大学全体（カリキュラムレベル）、学校間、地域など、さまざまな場で形成されるものだ。

「大学内の学習共同体は同世代の学生が多いですが、地域に出れば、年代も背景もさまざまな人たちと出会うことになります。１つの学習共同体で得られる成果は限られていますから、４年間を通して、取り組む内容やメンバーが異なるさまざまな学習共同体の中で学ぶ機会を設け、そこで自分を光り輝かせる機会を与え続けることが大切になると考えています」と、杉原准教授は語っている。